

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01221

研究課題名（和文）現代市場経済下のセネガル農村における家族制農業の可能性についての人類学的研究

研究課題名（英文）Anthropological study of possibilities of family farming in rural Senegal under the modern market economy

研究代表者

三浦 敦 (Miura, Atsushi)

埼玉大学・人文社会科学部研究科・教授

研究者番号：60261872

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：途上国の農業開発においては、しばしば農家の規模拡大や営利企業化の必要が主張されるが、実際には大規模農業はうまく機能しないことが多く、家族制農業は逆に市場経済に適切に対応していることが多い。セネガルでも、農業の規模拡大は現実的ではなく、家族制農業の維持が重要となっており、全国的農民団体CNCRも、家族制農業の保護と育成が重要であると指摘している。しかし、それは無条件ではなく、一方で、家族内の収入源の分散によるリスク分散と、協同組合的な農村組織による支援が必要である。また、農村組織に関しては、どのように他の商人に伍して市場の環境に適応していくかが課題となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、家族制農業と農村組織、および農民を取り巻く文化的コンテクストを統一的に把握するために、所有論に基づく新たなアプローチ方法を採用した。これは、農民にとっての所有という観点から社会関係を統一的に把握するもので、これまでバラバラに把握されてきていたものを一つの理論的枠組みで分析することを可能にした。また、社会的意義としては、市場経済における家族制農業が持つ柔軟性とその問題点を明らかにすることができた。すなわち、家族制農業の農村組織の背後にはそれらを取り巻く様々なネットワークがあり、それらのネットワークが農家の生計上のリスクを分散することで、より効果的な農業が可能になっているのである。

研究成果の概要（英文）：In developing countries, donors often require large scale farming in order to develop agricultural productivity. However, in reality, large scale farming hardly function, and its rather small and middle sized family farming that adapt well the globalizing market economy. In Senegal, it is not realistic way to scale up the farming size of each farmer; it is rather family farming which becomes important in poverty alleviation in rural areas. Therefore, CNCR, a farmers' national association in Senegal, recommends protection and support for family farming. However, the possibility of family farming in this country is not unconditional. To a successful family farming it is needed to reduce financial risk by multiple income sources in the family as well as support from farmers' associations. However, it also needed that the farmers' association deals well market transactions amongst professional traders.

研究分野：文化人類学 農村開発論

キーワード：セネガル 協同組合 所有論 農家生計戦略

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

19世紀以来、資本主義経済の発展により家族経営農家は消滅し資本主義的大規模経営に置き換わるとする考えが、農村開発論の前提となってきた。しかし実際には家族制農業はなくなり、むしろグローバル化した経済においても高い適応性を示している。その実例が、中小規模の家族制農家が農業現代化の中核を担ってきた西ヨーロッパ大陸部の農業であり、そこでは現実の農民の行動は規模拡大・企業化をめざす政府の方針と鋭く対立してきた。

途上国も事情は同様である。世界銀行など開発援助機関や各国政府は、生産性向上に向けた農業経営の規模拡大を推進しようとしてきたが、最近の研究 (Lowder et al. “The Number, Size, and Distribution of Farms, Smallholder Farms, and Family Farms Worldwide,” *World Development*, 87: 16-29, 2016) によれば世界の農地の75%は今でも家族経営農家に占められ、しかも途上国では平均経営面積は減少傾向にあり、政府の意図は実現していないのである。他方、この状況に対して、中小規模家族制農業の意義を積極的に認める議論もある。たとえば本研究で対象とするセネガルでは、農業の規模拡大を推進する政府に対して、農民のほとんどを傘下に収める全国的農民団体 CNCR は独自の調査をもとに、家族制農業にこそセネガル農業の未来があると主張している。家族制農業一般については、西ヨーロッパの状況も含め既に様々な議論や報告が蓄積され (たとえば, Saïdi et al. *Petites Paysanneries au Nord et au Sud de la Méditerranée*, 2013 や Hazell & Rahman eds. *New Directions for Smallholder Agriculture*, 2014 など) その結果、農村の社会関係の役割が指摘されている。しかしこれらの研究もまだ十分な理論的展望を示すことはできていない。そこで本研究では、家族制生産をめぐる経済人類学の議論、特に所有論を基礎に、グローバル経済と農村社会の関係に関するアフリカ農民独自の論理を明らかにし、家族制農業が市場競争力を持ち積極的な役割を持ちうる条件を明確化し、それにより市場経済下での家族制農業の役割について理論的展望を示すことを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、セネガル西部の野菜栽培地域ニヤイ地方を対象に、市場経済下での家族経営維持に向けた中小規模農家の生計戦略や社会戦略を、その社会的文化的コンテキストと関連付けて所有という観点から分析することで、アフリカの家族制農業の可能性とその条件を解明することを目的とする。その際、フランスや日本の経験と対照しながら行うことで、アフリカ農民の独自性を明確化する。

3. 研究の方法

本研究は、本来は現地での民族誌的フィールドワークを通じて収集したデータを中心に議論することを考えていたが、2020年以降の新型コロナウイルスの蔓延という状況の中で、十分なフィールドワークを実施することはできなかった。そこで、今まで行ってきたフランスとフィリピンでの調査データを整理しなおし、また、改めて日本の経験を見直すとともに、こうした家族制農業を支えられとされる農村組織に焦点を当て、理論的考察を深めることにした。

理論的には、所有論的アプローチを提案している。これは、農村のさまざまな社会関係を多様な所有関係として捉え直すもので、それにより、土地所有制度と農村組織を同じ理論的枠組みで同時に論じることが可能になるだけでなく、土地や生産物をめぐる複雑な社会関係をわかりやすく分析することが可能となった。具体的には、ベンダ = ベクマン (F. von Benda-Beckmann) の

所有理論と、ロワ (E. Le Roy) の所有理論を組み合わせた上で、経済学における所有権理論の議論を人類学的に組み替えたものを用いる。経済学における所有権理論は、生産活動の取引費用という観点から生産組織を論じるものだが、そこでの所有は単純化されたものであった。そこで、人類学的な所有理論による複雑な所有関係の分析を加えることで、生産活動と社会関係の関係を同時に分析することが可能になる。

4. 研究成果

19世紀以来、農業を市場経済に適応させるためには資本主義的大規模経営が不可欠であると叫ばれてきたにも関わらず、農業は常に家族によって担われ続けてきた。そのため、家族労働力で経営できる範囲の農業経営規模にとどまっているが、それでも家族制農業は市場経済の中で維持され続けていた。しかも、農業経営に資本主義的原則を持ち込もうとする営利企業は、多くの場合、結局経営的に失敗して撤退を余儀なくされていった。

なぜ農業において資本主義的経営はうまくいかないのか。これについてはさまざまな説明がなされてきた。資本主義的経営は工場経営をモデルとするが、そこでは安定した生産条件、人工的な生産環境といった前提が存在する。農業においては、生産環境は自然環境に依存し、自然環境の予期せぬ変化によって年によって予測不可能な形で常に変化しており、それによって生産条件を安定させることは難しくなっている。また、労働力は年に限られた時期の農繁期には多く必要とされるものの、農閑期には必要とされなくなるという不安定な労働条件のため、安定した雇用労働に頼ることができないという問題もある。その上、農業はある程度のハビトゥス化された知識や技術が必要であり、そうした知識や技術はしばしば家族の中で伝承されていくものであるため、通常の営利企業のように誰でもいいからアルバイトを雇う、というわけにもいかないものである。また、農業は土地を基本的な生産手段とするが、土地の生産特性は場所によって異なり、その生産特性を人々は、日々の労働や生活の中から学んでいくため、その土地の特性に関する知識は、その土地にまつわる家族の記憶としばしば重なるものである。それゆえ、土地は常に家族の歴史と結びついており、そのためその土地を扱う農業技術も家族と結びついており、工場における生産機械のように土地を扱うことは難しい。

こうした農業の自然を相手にするという特性が、農業の資本主義的経営を困難にしている。それでは、上記のような家族制農業は、どのように資本主義に適応しているのだろうか。ここでフランスとフィリピンの例を見てみよう。

フランス・ジュラの酪農地帯は、チーズの共同生産を行うことで農民は資本主義経済に適応してきた。これは、牛乳はそれぞれの農家で個別に生産し、その牛乳を持ち寄って農家が共同してチーズを作るというものである。こうした農業生産の利点は次の点にある。第一に、チーズ生産では一人でも品質の悪い牛乳を持ち込むとチーズ全体の質が悪化してしまうため、農家は相互監視を行うので、牛乳の高い品質管理が可能となっている。第二に、協同組合は利益を農民に配分することを目的としているので、協同組合レベルでの利益の蓄積は重視されず、特に市場の悪化でチーズ価格が低下するときは、協同組合の利益を圧縮することで、バッファーとなって農家への市場の圧力を回避している。第三に、協同組合は他のさまざまな業者や関係者と常に価格や品質について交渉を行っており、こうしたネットワークが生産物の品質を高め、かつより効率的な市場対応を実現している。こうした効率性は、協同組合が組合員全員で共有しているからこそ可能になるものである。他方、こうした中で農家自身は、経営においては利潤を最大化するよりもリスクを分散することを重視しており、それが、使用する農地の選択や使用する乳牛品種の選択に現れている。ここにおいて過度に個人的利益を追求する農家経営を行うことは、協同を破壊

する恐れがあるし、活用する家族労働力にも過度な圧力をかけることになり、生産基盤である家族を破壊しかねない。

これに対してフィリピン・ボホルの野菜栽培・コメ栽培では、こちらも家族労働力に頼っているが、家族のメンバーは同時に複数の異なる職業に従事しており、ここでも常にリスクが分散されているほか、家族は一種の銀行のように、家族内や親戚同士での貸し借りを通じて、その内部で資金が循環するものとなっている。フィリピンでも協同組合があるが、それは、組合員の出資金を担保に政府系銀行から資金を借り入れて農民に融資する信用組合であり、そこにおいては農民同士の実質的な協同は見られない（実際、農民同士の協力は、田植えや刈り入れ、およびそれに伴う水利の管理に限られる）。そして実際、組合員のほとんどは協同組合からの借入金をほとんど返済しない。なぜこのような債務不履行が起きるのかといえば、それは実のところ、ボホルの信用組合は、実質的には伝統的な政治関係のカムフラージュとして機能しているからである。フィリピンを含めた東南アジアでは、政治的に優位に立つものは下位のものに保護を与えることで、下位のものからの政治的支持を獲得したが、現代フィリピン農村の信用組合は、こうしたメカニズムに現代的な外見を与えたものであり、そのために協同組合の規範から外れた行為もそこで行われる一方で（それは、協同組合のルールには反しているが、しかし伝統的社会秩序には合致している）それが近代的組織の外観を持っているが故に、銀行や政府からの借入れが正当化されるのである。ここでは、協同組合はむしろリーダーのものであるが、同時に協同組合員もリーダーのものであり、リーダーは彼らの生活を保護しなくてはならないのである。そしてこのシステムは農家の生活の安定に寄与しており、その点で、家族のネットワークとともに、農民が市場経済の中に直接身をさらす必要を回避するものとなっているのである。

フランスとフィリピンの事例から明らかになるのは、家族の繋がり的重要性と、協同組合が果たす役割である。しかし、フランスとフィリピンでは、家族の形態も協同組合の形も異なり、従ってそれぞれに社会において家族や協同組合が果たしている役割も異なっている。そのため、フィリピンの例が示すように、「協同組合」の普遍的モデルを適用しようとしても、それは必ずしも現実的な農民の問題の解決にはならない。こうしたことは、日本の協同組合の歴史の初期において、柳田國男が、協同組合は村（大字）というお互いに顔見知りの人々による単位で結成されなくてはならないと指摘した時、気づいていた問題でもあった。ここには「信頼」をめぐる問題がある。

このように考えると、家族制農業、家族、そして協同組合（農村組織）は、一体として考えなくてはならないことがわかる。しかし、従来はこれらはバラバラに議論されて来ているため、ここで統一的に捉える理論的視角が必要である。本研究では、それを所有論の観点から捉え直した。

所有は社会の基本として、17世紀以来さまざまに議論されて来ただけでなく、今日の農村開発政策においても所有制度をどのようにするのかは重要な意味を持っている。19世紀のマルクスの資本主義の分析においても所有論は中心的な役割を果たしており、今日の新自由主義政策においても同様である。しかし、従来の所有の捉え方は、個人所有か共同所有かの二極対立で捉えられることが多く、その二つの類型に収まらないさまざまな所有の形態は把握できないままに置かれていた。ここで重要なことは、農業において所有は、一方で土地所有の問題であるとともに、組織の問題でもあるということである。農業において重要な組織とは家族と協同組合であることを考えると、所有という観点から農業経営と家族と協同組合を統一的に捉えることが可能になる。また、一口に所有といっても多様な所有が現実には存在している。この所有の多様性は、分類によって示すことはほとんど意味がなく、むしろ対応する社会関係によって特徴づけることが必要である。本研究では、このような所有関係のあり方を、ベンダ＝ベクマンのレイヤー・

アプローチとロワのマトリクス・アプローチを踏まえて、「レイヤー」という概念で捉え、一つの社会や組織が複数の所有レイヤーから成り立っていると考え、そのレイヤー間の関係を分析することで、組織の動態を把握することに努める。

セネガル(そして西アフリカ)においては、土地はもともと土地の霊のものだとされる。そこに最初にやってきて火入れをしたものは、土地の霊によって耕作が認められて「火の主」となり、その火の主から土地を分け与えられて開墾したものは「斧の主」となって、耕作に従事した。さらにその斧の主に雇われた一時的な小作農民がいて、それぞれが土地に対して権利を持っていたが、火の主や斧の主は決して近代的な意味における地主ではなく、農民はむしろ土地を利用して生産すればするほど、その土地に対する権利は保障されるという、一種の労働所有の考え方があった。ここでは、所有が保護する/保護されるという人間関係と結びついており、この関係が協同組合の中で近代的な形で再編される。

セネガルでは、20世紀初頭から植民地政府が協同組合政策を実施してきたが、それは、最初期を除いて、政府が協同組合を権力機構の手足として考えたため、十分に機能することなく終わってしまった。1960年の独立以降、セネガルはサンゴール大統領の下で協同組合国家の実現を目指したが、基本的には同じような、政府による強権で維持される協同組合を作るのに終わってしまい、最終的にはサンゴール大統領は敗北を認めて退陣することになる。この時、政府は伝統的な社会組織を利用して協同組合を設立したつもりでいたが、しかし協同組合が近代的な官僚機能の中に取り込まれることにより、元々はモラル・エコノミーを実現していた農村の人間関係が官僚主義的に変質し、それが汚職を生み出す基盤となった。こうしてセネガルの協同組合政策は、汚職によって崩壊することになる。

しかし、協同組合政策が崩壊して構造調整プログラムが導入されると、その経済からの政府の後退に対応して、自主的な農村組織が作られ始める。これらの自主的な農村組織は、1990年代になって急速に発展、やがて CNCR という全国的農村組織に結集していった。この組織は、独立直後の協同組合とは異なり、政府とは距離を取りつつも、政府に政策提言をする組織である。その CNCR は、2000年代になって、セネガル農業の将来像として家族制農業を前面に打ち出し、各地の農村組織を通じて家族制農業の支援を強めている。

しかし、各地の農村組織の実態としてみると、さまざまな問題を抱えている。その組織の多くは若い新たな世代をリーダーにしており、彼らの多くは高校や大学を卒業したエリートであり、時には海外留学や海外出稼ぎの経験もある人たちであり、ヨーロッパ人の業者とも対等に渡り合える人たちではある。しかし他方で、地元の古くからの伝統的権力構造とも近い位置に身を置き、それにより長老たちの反発を回避しようとしている。ここには、かつての官僚主義的な人間関係に支配された協同組合とは異なるメカニズムが働いている。これは古くからの伝統的所有関係の上に立った社会構造を実現しているということである。とはいえ、実際の市場経済におけるアクターとなるためには、契約に基礎を置いた現代経済の取引様式にも対応する必要があり、この齟齬が、実際の地域外の人々とのネットワークを構築するにあたって障害になっている。また、バナバナと呼ばれる市場の商人達とのライバル関係も、農村組織の活動を阻害している。その意味では決して展望は明るくないが、それでも新たな方向を模索しているところであるといえる。

こうして、次に、農民と商人たちの関係を新たに考慮して考える必要が生まれる。しかし残念ながら、新型コロナウイルス蔓延という状況の中で、フィールドワークを十分に行うことができず、問題探求は中途半端に終わってしまった。今後の展望としては、これにさらに家族制農業を十分に組み込んだモデルの構築が必要となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Atsushi Miura	4. 巻 54
2. 論文標題 Systeme social traditionnel et marche; moderne chez les exploitants philippins a Bohol	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要（教養学部）	6. 最初と最後の頁 163-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24561/00018570	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三浦 敦	4. 巻 47
2. 論文標題 現代市場社会における非私的所有の公正性と政治的機能：セネガルにおける多重レイヤーシステムの社会的経済	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会人類学年報	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦 敦	4. 巻 56
2. 論文標題 柳田国男の協同組合思想と日本の農業協同組合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要（教養学部）	6. 最初と最後の頁 133-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24561/00019241	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三浦 敦	4. 巻 58
2. 論文標題 マナ・供犠・暴力：フランス農村における恩寵とミメーシス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要（教養学部）	6. 最初と最後の頁 145-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24561/00019922	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Atsushi Miura
2. 発表標題 Cooperatives agricoles et Yanagita: Idees cooperatives de Kunio Yanagita et developpement des cooperatives agricoles au Japon
3. 学会等名 Seminaire international "Retour a la terre" (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
フランス	ストラスブール大学	リヨン第2大学	